

令和7年1月30日

裾野市長 村田 悠 様

裾野市行政改革推進委員会
委員長 中 川 好 大

裾野市の行財政運営に関する意見書

本委員会は、裾野市における行政運営の適正化及び簡素効率的な執行を推進するため、設置されたものであります。今般、裾野市から財政非常事態宣言解除に向けた取組とその後の行財政運営に関する基本方針が示され、その適否に関し、5回に渡る議論を重ねてまいりました。

その結果、本委員会として下記のとおり意見をとりまとめましたので、ここに提言します。

今後の行財政運営に当たっては、財政の健全化と将来投資のバランスが適切に管理される中、さらなる市の成長に向けて、より一層効率的かつ効果的な行財政運営を図られることを期待します。

記

- ・ 財政非常事態宣言の解除に当たっては、健全な財政運営を管理するための定量的な数値を示し、二度と財政非常事態に陥らない行財政運営に努めること。
- ・ 財政非常事態宣言に至った経緯や解除の考え方、その際に実施するとした事業見直しに対する実績について公表すること。
- ・ 財政運営上大きな割合を占めている公共施設維持管理費用に対して、今後進める公共施設等の整備更新や再編については、市民に丁寧な説明を行うよう努めること。
- ・ 中長期的に適切な財政見通しを確保するため、その時々における金利状況並びに経済動向などを踏まえた財政推計を行うこと。
- ・ 今後の財政運営においては、歳出の見直しの視点のみならず、社会基盤整備等地域経済の活性化による歳入確保に資する将来投資も計画し、将来を見据えた持続性ある財政の健全化に努めること。
- ・ 人口減少社会において職員確保の困難が見込まれる中、AI等のデジタル技術を活用したDXにより、効率的・効果的な行政サービスの充実に努めること。

以上

令和6年度 裾野市行政改革推進委員会 名簿

	氏名	所属
1	北川 幸司	区長会
2	中川 好大	裾野市商工会
3	桃井 昭一	裾野市教育委員会
4	高村 寿彦	裾野市社会福祉協議会
5	杉山 雅人	裾野地区労働者福祉協議会
6	息 寿雄	矢崎総業株式会社
7	飯塚 尚司	トヨタ自動車株式会社 東富士研究所
8	齋藤 範行	裾野金融同盟
9	近藤 正盛	裾野金融同盟
10	定野 司	学識経験者
11	大庭 崇彦	学識経験者